

# 一般会計予算額 172億8千万円

## 特別会計 103億8,965万円

国民健康保険特別会計	54億6,900万円
後期高齢者医療特別会計	4億980万円
老人保健特別会計	225万円
介護保険特別会計	31億3,300万円
楠木及び天野揚水場管理特別会計	970万円
簡易水道等事業特別会計	4,770万円
下水道事業特別会計	13億1,820万円

## 上水道事業会計 10億5,460万円

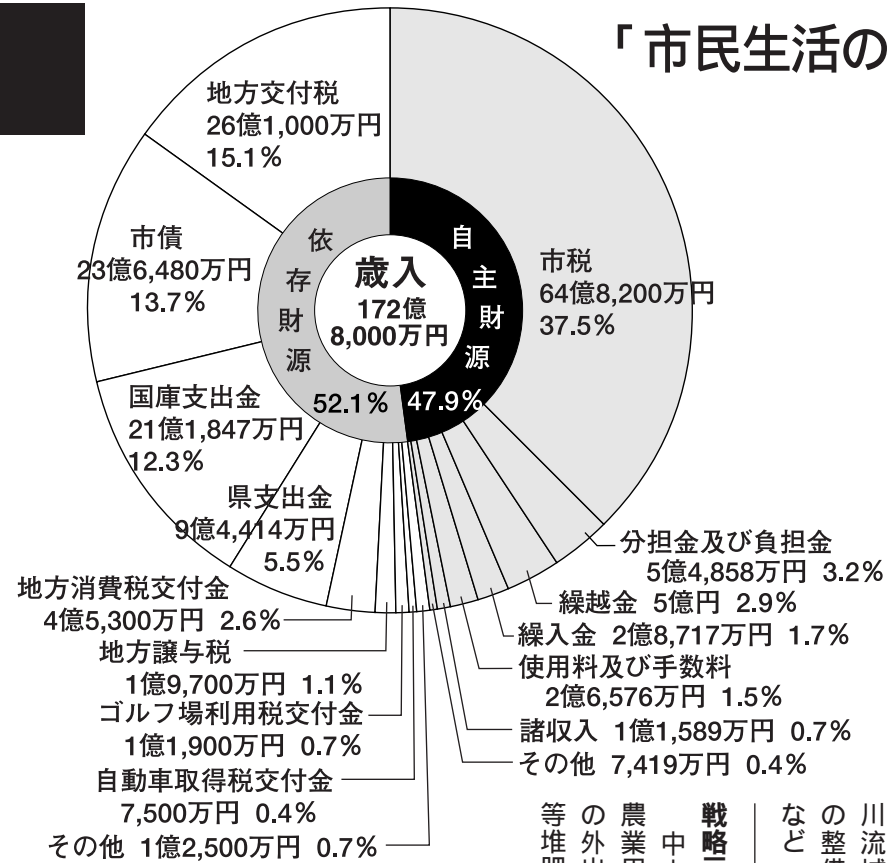
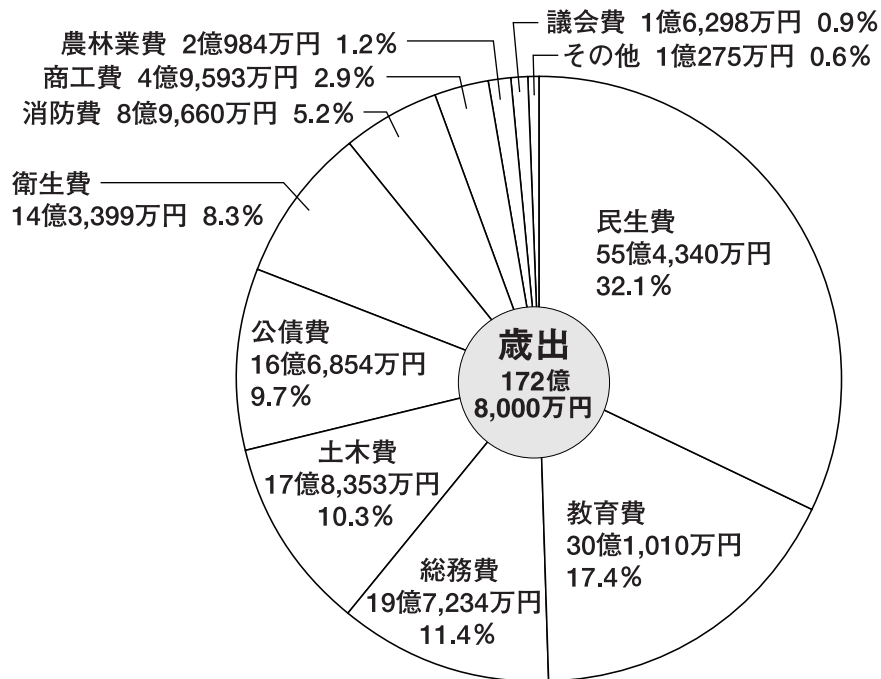
収益的	収入	6億2,131万円
	支出	5億8,210万円
資本的	収入	5,136万円
	支出	4億7,250万円

## 基金の状況

基金名	平成22年度末 残高見込額
財政調整基金	20億7,249万円
減債基金	6億7,260万円
土地取得基金	1億2,947万円
福祉対策基金	1億8,666万円
教育振興資金	4,071万円
ふるさと水と土基金	2,580万円
温泉保護対策基金	9,127万円
収入印紙等購入基金	500万円
国民健康保険給付等支払準備基金	101万円
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	900万円
介護給付費準備基金	1億981万円
介護従事者処遇改善臨時特例基金	86万円
楠木及び天野揚水場管理基金	3,500万円
合計	33億7,968万円

## 市債の状況

会計名	平成22年度末 残高見込額
一般会計	177億1,772万円
簡易水道等事業特別会計	1億7,305万円
下水道事業特別会計	57億7,107万円
上水道事業会計	8億3,679万円
合計	244億9,863万円



## 「市民生活の安全・安心・安定の推進」を重点とした予算

平成22年度の一般会計予算額は172億8千万円で、前年度と比較すると6億2千万円(3.7%)の増額となりました。この増額分は、子ども手当開始の影響によるもので、この分を除くと前年とほぼ同額となり、子育て支援、教育環境の整備、治水対策などに積極的に取り組んでいきます。

特別会計、上水道事業会計を合わせた総額は約287億2千万円で、前年度より約2億9千万円(1.0%)の増額となりました。

## 総合計画の将来像の実現に向けた事業展開をしていきます

### 二つの戦略

**戦略一「伊豆半島交流軸の構築」**  
企業立地の促進、ホームページの管理運営、観光情報センターの管理、道路の新設改良など

【キーワード】  
伊豆半島の中心  
3億419万円

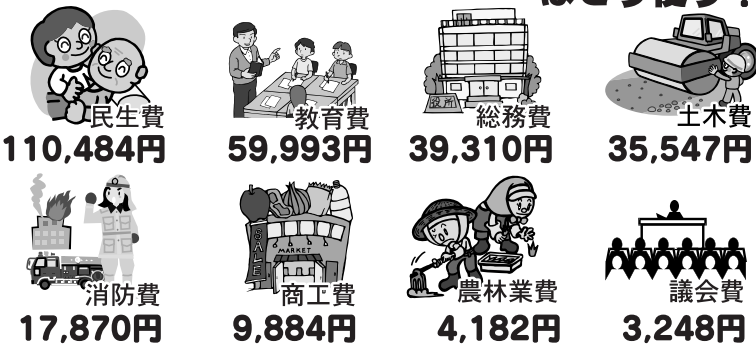
**戦略二「狩野川流域生活圏の一体化」**  
近代化産業遺産の活用、葦山反射炉の修繕調査、河川の改修、河川流域の浸水対策、湛水防除施設の整備、森林ボランティアの育成など

【キーワード】  
狩野川  
4億2,452万円

**戦略三「安全安心健康のまちづくり」**  
中山間地のまちづくりの推進、農業用排水路の整備、在宅高齢者の外出支援、食育の推進、生ごみ等堆肥化施設の整備など

【キーワード】  
食と農  
4億5,903万円

## 市民1人あたりの予算 34万4,401円 はこう使う！



\*平成22年3月1日現在の住民基本台帳人口(50,174人)で算出。

### 六つの基本方針

**基本方針1** 11億5,427万円  
「美しい自然に恵まれた、快適な空間のまち」  
エコアクション21の推進、太陽光発電装置の設置(伊豆長岡庁舎、長岡幼稚園、田京幼稚園)、省エネ照明設備の設置(伊豆長岡庁舎)、住宅用省エネ機器の設置補助、市の花の普及など

**基本方針2** 5億3,230万円  
「生き生き働く、活気に満ちた産業のあるまち」  
観光誘客キャンペーン及びプロモーションに対する支援、有機栽培の推進、高機能野菜による特産品の開発、緊急的に行う雇用対策など

**基本方針3** 32億3,573万円  
「未来を担う人を育み、豊かな歴史・文化を築くまち」  
教育施設の耐震整備(長岡・田京幼稚園園舎建設、大仁中学校旧校舎解体・第一グラウンド整備)、小・中学校への外国人英語指導講師の配置と派遣、坦庵合唱祭の開催、充実した生涯学習講座の実施など

**基本方針4** 58億8,350万円  
「だれもがすこやか、元気に生きるまち」  
小学六年生までのこども医療費の助成、ファミリーサポートセンターの開設と運営、葦山地区高齢者福祉施設の整備調査、第二期福祉村施設の整備など

**基本方針5** 27億4,102万円  
「住みたい、訪れたい、にぎわいのあるまち」  
治水対策(準用河川流域浸水対策、都市下水道整備)、道路新設改良(辺地対策事業なども含め十四路線)、下水道整備(江間汚水幹線整備など)、防災対策(防災行政無線のデジタル化整備)など

**基本方針6** 37億3,318万円  
「みんなが主役、明日に向かって進むまち」  
的確な情報の発信広報いすのくに、市ホームページなど、市政に参加しやすい環境づくり(市政懇談会、まちづくり意見箱など)、効率的な行政の運営(第二次行政改革大綱及び集中改革プランの推進)など

問合せ 財政課  
電話055(948)1414